インフラ整備に係る 経済対策・補正予算に関する 緊急要望

令和7年11月12日

総来場者が 2,900 万人となり、盛況のうちに閉幕した大阪・関西万博においては、カーボンニュートラルなど、世界最先端の技術が披露され、世界から大きな注目を集めた。

この万博のインパクトを活かし、万博のレガシーとして、引き続き、日本の発展と成長につなげ、世界に誇れる日本を構築していくため、大阪は、副首都化を強力に進め、東西二極の一極として、わが国の成長を力強くけん引していくことが使命である。

万博を契機として今後も増加が見込まれるインバウンドへの対応など、快適性・利便性の向上や、交通リダンダンシー確保のための鉄道・道路ネットワークの充実・強化、持続可能な地域公共交通の確保に加え、国際競争力を備えた港湾機能の強化や拠点エリアの形成等により、将来の日本の成長を支えていくことが必要となっている。

一方、気候変動に伴い近年頻発化・激甚化する自然災害、切迫する南海トラフ地震、八潮市で発生したインフラ施設の老朽化が要因と考えられる道路陥没など、国民の安全・安心や社会経済活動の基盤となるインフラを取り巻く状況はますます厳しさを増しており、国土強靭化の推進が急務となっている。

これらの諸課題に対しては、国、地方が連携し、国家全体で総力を上げ、途切れることなく取り組むことが重要であり、とりわけ、国民の暮らしを守るインフラへの戦略的な投資として実施される経済対策・補正予算について、下記のとおり要望する。

記

- 1 安全・安心なまちの実現に向け、将来の気候変動による海面上昇などを考慮した高潮や南海トラフ巨大地震により想定される津波に備えるための三大水門の更新、寝屋川北部地下河川の整備、下水道施設による浸水対策、緊急輸送道路等における橋梁耐震化・無電柱化、能登半島地震での教訓を踏まえた下水道の地震対策などの大規模災害への事前防災対策のほか、道路、橋梁、上下水道施設などのインフラ老朽化への予防保全対策など、防災・減災、国土強靭化を強力かつ迅速に推進するために、これまで以上の予算措置を行うこと。
- 2 将来の日本の成長を支える大阪モノレール延伸、連続立体 交差事業、淀川左岸線やなにわ筋線等による鉄道・道路ネットワーク、国際競争力を備えた港湾施設等の充実・強化のイン フラ整備や都市開発を核とした拠点エリアの形成等を加速化 することができるよう、これまで以上の予算措置を行うこと。

大 阪 府 大 阪 市 堺 市 岸 和田 市 豊 中 市 池 市 田 吹 田 市 泉大津 市 高 槻 市 市 貝 塚 守 市 口 枚 方 市 茨 木 市 尾 八 市 泉佐野市 富 田林市 寝屋川市 河内長野市 松 原 市 東 大 市 和 泉 市 箕 面 市

柏原市 曳野 市 羽 門 真 市 津 摂 市 高 石 市 藤井寺市 東大阪市 泉 南 市 四條畷市 野 交 市 大阪狭山市 南 阪 市 島 本 町 豊 能 町 能 勢 町 忠 岡 町 熊 取 町 尻 田 町 岬 町 太 町 子 河 南 町 千早赤阪村